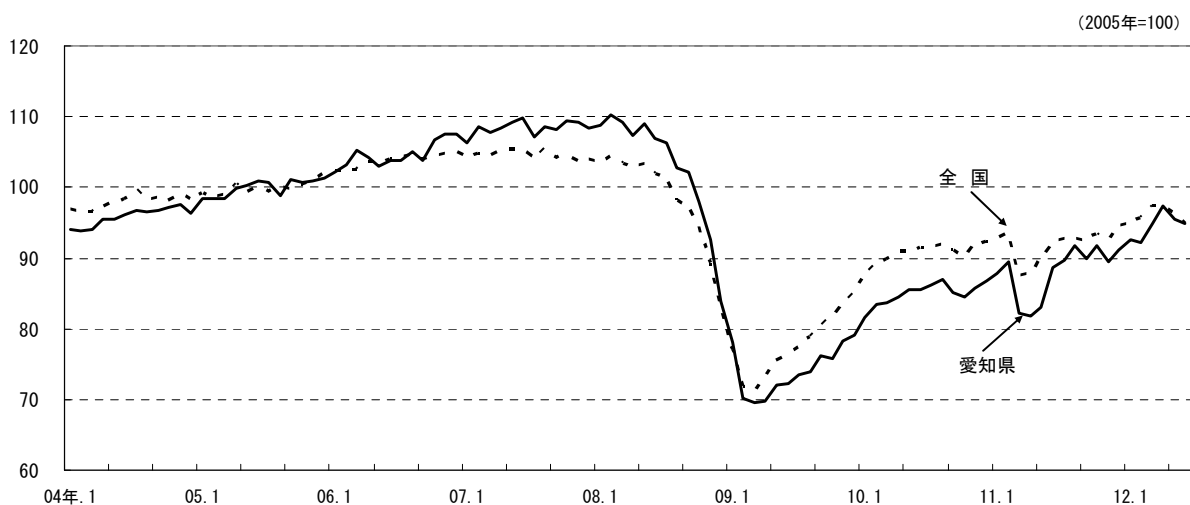


「あいちの経済（平成24年度版）」の概要

1 愛知県経済（持ち直しへ向かった愛知県経済）

2011年度の本県経済は、11年3月に発生した東日本大震災や10月に顕在化したタイの洪水被害の影響による自動車産業のサプライチェーンの寸断に加え、円高の進行や浜岡原子力発電所の全面停止に伴う電力不足への対応など、企業の事業活動を揺るがす相次ぐ困難に直面した1年だったが、サプライチェーンの立て直しに伴う自動車産業の「挽回生産」の本格化やエコカー補助金などの政策効果を受けて、本県の景気は総じて持ち直しの動きを続けた。

景気動向指数一致C I（Composite Index）の推移

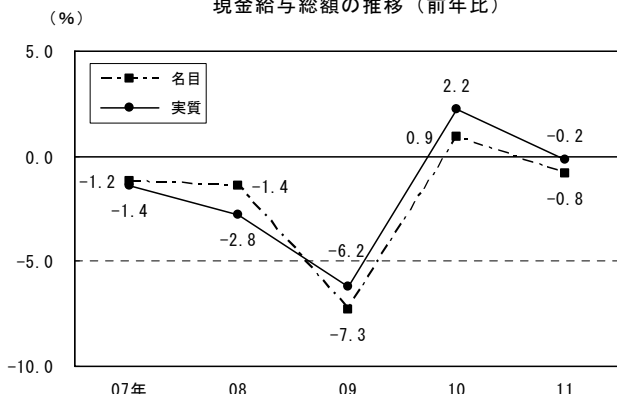


資料：内閣府「景気動向指数」、愛知県統計課「あいちの景気動向」

2 個人消費（持ち直しが一服した個人消費）

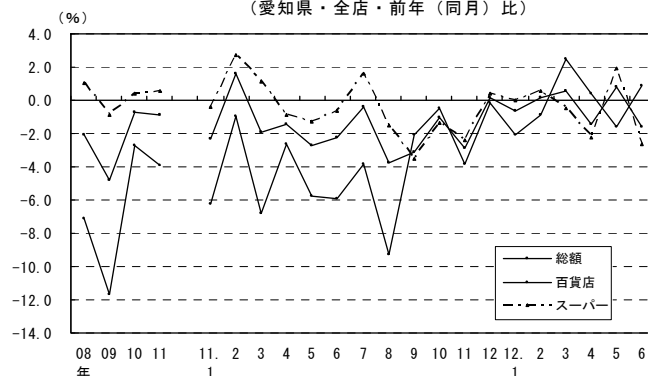
11年の個人消費は、震災の影響や政策効果の反動により、前年から続く持ち直しに一服感がみられた。1人当たりの賃金は、名目、実質とも前年を下回り、勤労者世帯1世帯当たりの可処分所得、消費支出も前年を下回った。大型小売店販売額は、スーパーでは前年を上回ったものの、百貨店では下回り、合計では4年連続で前年を下回った。

現金給与総額の推移（前年比）



資料：愛知県統計課「毎月勤労統計調査」

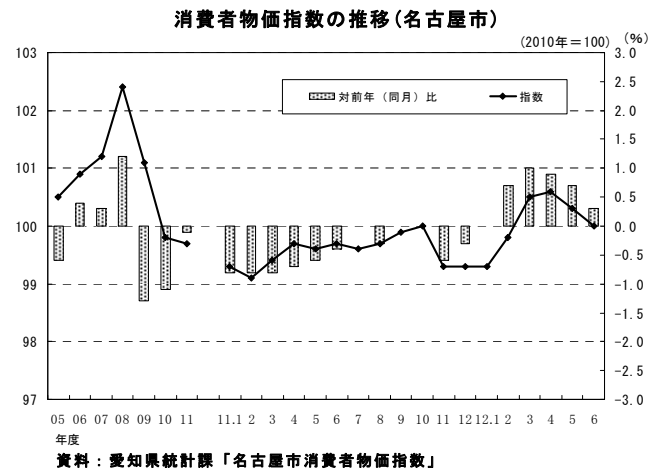
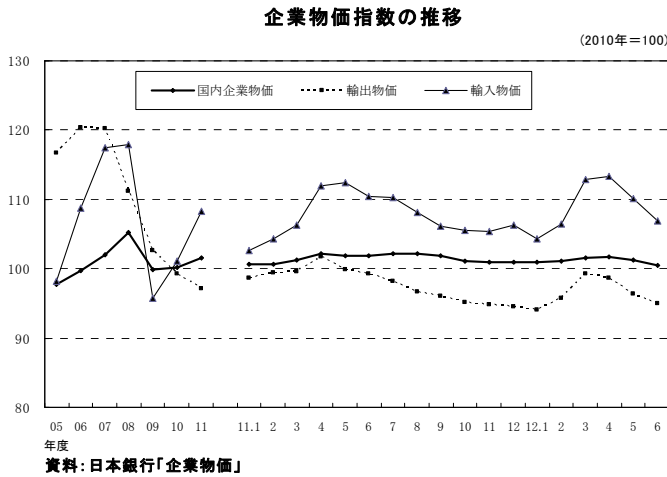
大型小売店販売額の推移
（愛知県・全店・前年（同月）比）



資料：経済産業省「商業動態統計調査」

3 物価（上昇した企業物価、下落した消費者物価）

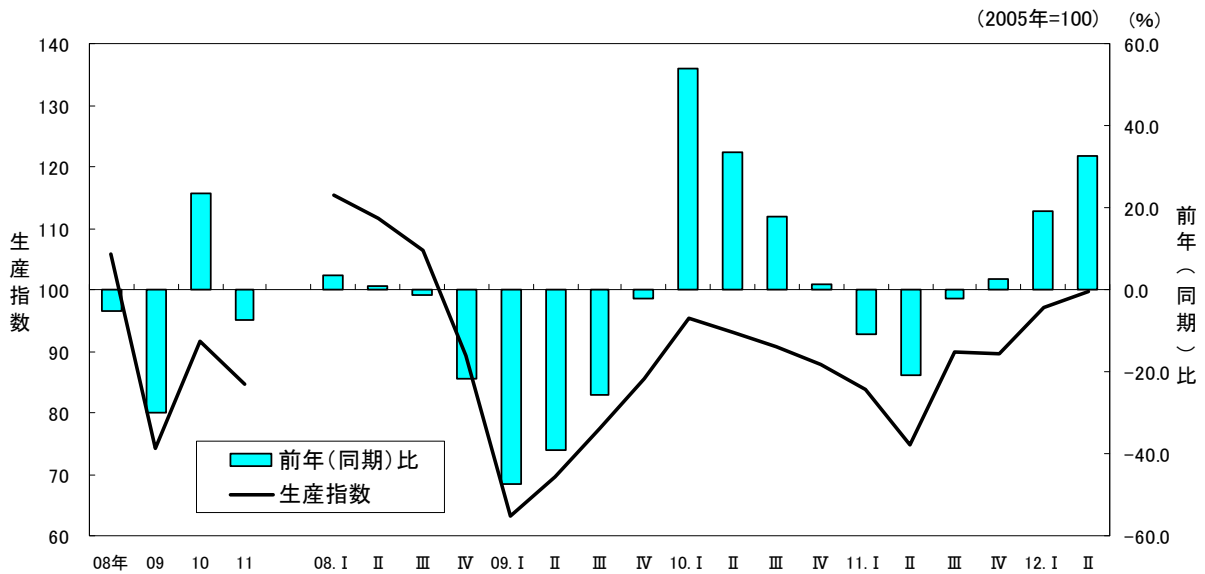
11年度の物価は、企業物価（全国）は国際商品市況高を背景に2年連続で上昇した。消費者物価（名古屋市）はエネルギー価格が上昇したものの、耐久消費財の下落が続いたことから3年連続で下落した。



4 生産活動（震災前の水準まで回復した鉱工業生産）

11年の生産は、3月に発生した震災の影響を受けて急激に落ち込んだ後、サプライチェーンの復旧に伴って持ち直しに向かい、11年7-9月期に震災前10年10-12月期の水準回復を果たすなど、総じてみると持ち直し基調で推移したが、鉱工業生産指数は前年を下回った。

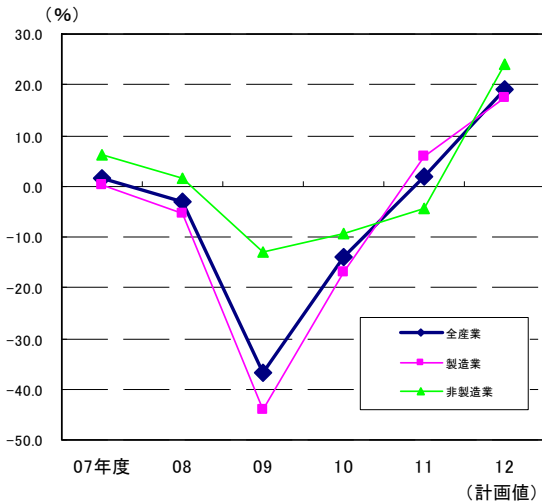
鉱工業生産指数の動き(愛知県)



5 設備投資（大企業・中堅企業で増加した設備投資）

11年度の東海地域（愛知、岐阜、三重、静岡）の大企業・中堅企業の設備投資の動向をみると、製造業は前年度比5.9%増、非製造業は同4.4%減となり、全産業で同2.0%増と4年ぶりに増加に転じた。中小企業（愛知、岐阜、三重）は、製造業が同8.4%減、非製造業は同6.9%減と、ともに2年ぶりに減少に転じた。

東海地域における大企業・中堅企業の設備投資動向（前年度比）



資料：日本政策投資銀行東海支店「東海地域設備投資動向調査」

企業規模別設備投資動向（東海3県）

	（前年度増減率 %）					
	07年度	08	09	10	11	12
製造業	0.4	-10.8	-49.9	2.5	4.6	23.3
大企業	0.9	-10.3	-51.3	3.9	3.7	25.3
中堅企業	-8.7	-5.7	-35.3	-11.3	16.8	3.6
中小企業	18.2	-47.2	-37.1	7.0	-8.4	22.9
非製造業	18.2	-0.3	-5.8	3.6	0.2	15.2
大企業	21.0	-0.4	-4.8	0.6	2.9	14.3
中堅企業	13.0	23.8	-25.0	49.3	-40.9	48.2
中小企業	-18.6	-16.5	-0.1	42.3	-6.9	11.3

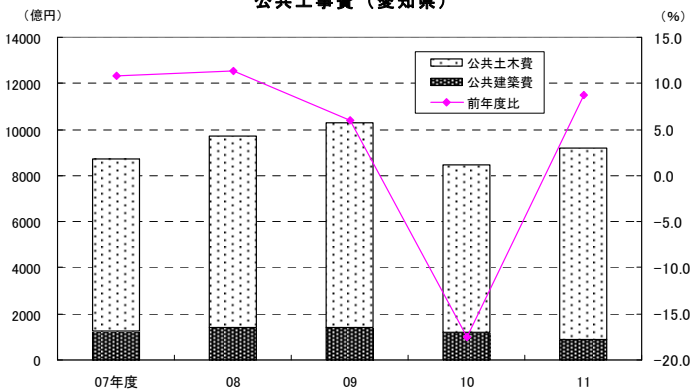
注：12年度は計画値による。

資料：日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査結果」

6 公共工事（低水準で推移した公共工事）

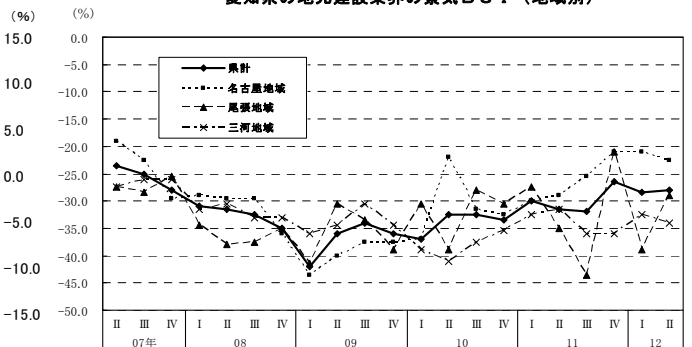
11年度の公共工事は、公共建築が前年度比27.4%減となったものの、公共土木が同14.7%増となり、合計では同8.8%増と2年ぶりに増加した。一方、地元建設業界の景気マインドは90年4-6月期から12年4-6月期まで連続してマイナスとなっており、依然厳しい状況が続いている。

公共工事費（愛知県）



資料：国土交通省「建設総合統計年度報」

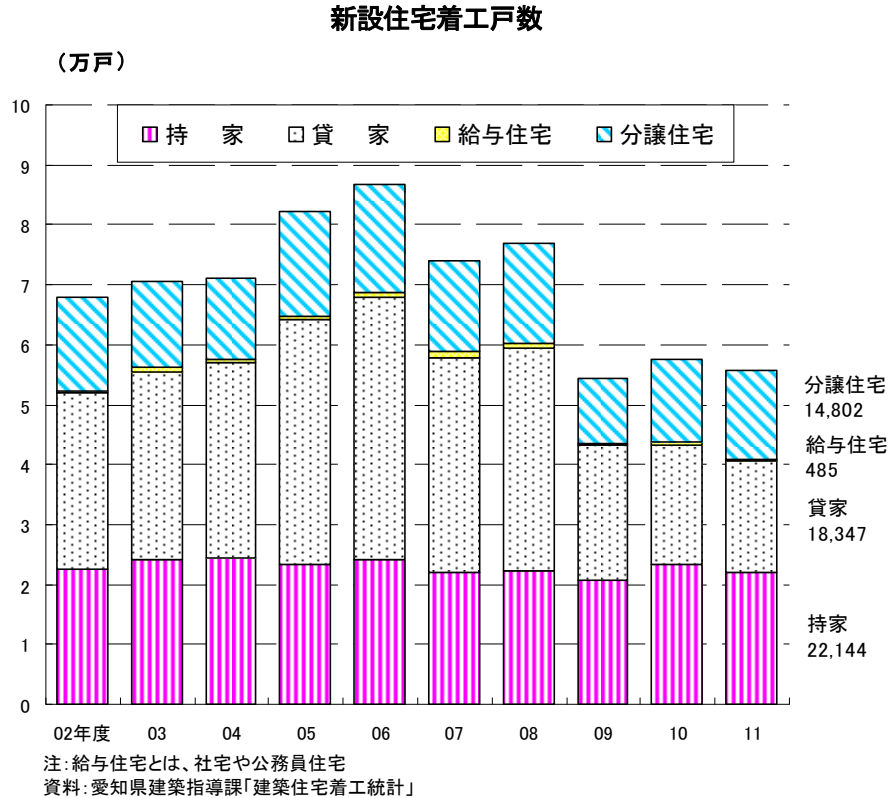
愛知県の地元建設業界の景気BSI（地域別）



注：景気BSI = (前期に比べ、業況が「良い」-「悪い」の企業の割合) / 2
資料：東日本建設業保証（株）「建設業景況調査」

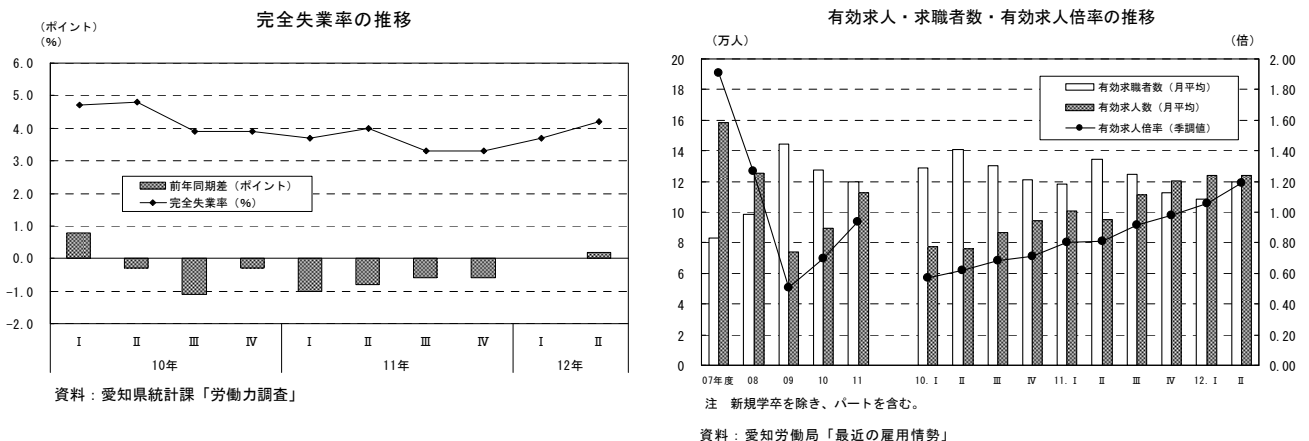
7 住宅建設（再び減少に転じた住宅建設）

11年度の住宅建設は、新設住宅着工戸数が前年度比3.2%減の55,778戸と2年ぶりに減少に転じた。利用関係別の内訳では、分譲住宅は前年度を上回ったものの、持家、貸家、給与住宅は前年度を下回った。



8 雇用（依然として厳しい雇用情勢）

11年の雇用情勢は、一部では改善の動きがみられたものの、依然として厳しい状況が続いた。有効求人倍率は緩やかな回復が続き、完全失業率は前年より0.7ポイント低い3.6%と2年連続で改善、雇用保険受給資格決定件数も2年連続で減少した。一方、現金給与総額と総実労働時間はそれぞれ2年ぶりに減少し、常用労働者数は3年連続で減少した。



9 企業経営（震災から持ち直した企業経営）

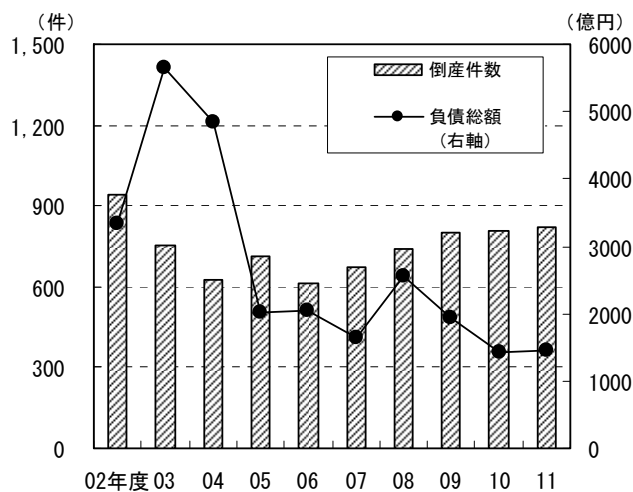
11年度の東海3県の企業の状況をみると、売上が前年度を上回り、業況判断も震災以降、改善が続いた。県内の企業倒産は、倒産件数は5年連続、負債総額は3年ぶりに増加したが、負債総額については、過去10年のうち前年度に次いで2番目の低水準となった。

東海3県企業の業種別売上高・経常利益

(2011年度)	(%)	
	売上高 (前年度比)	経常利益
製造業	2.5	17.0
食料品	2.0	27.8
繊維	3.8	3.0倍
木材・木製品	3.6	14.0
紙・パルプ	3.2	3.5
化学	2.5	4.0
窯業・土石製品	0.1	-0.7
鉄 鋼	4.4	-18.6
非鉄金属	6.8	-10.8
金属製品	4.8	30.3
はん用機械	8.4	11.4
生産用機械	15.1	32.1
電気機械	-3.9	-35.3
自動車	2.2	29.0
その他輸送用機械	-6.1	-15.7
内 需	4.3	-
輸 出	-0.9	-
非製造業	3.4	-22.7
建設	-0.6	-32.9
不動産	-5.8	23.8
物品賃貸	-2.1	3.5
卸 売	4.2	35.2
小 売	1.1	30.6
運輸・郵便	0.7	15.4
情報通信	3.0	30.9
電気・ガス	6.2	欠損
対事業所サービス	5.2	3.9
対個人サービス	14.7	1.6
宿泊・飲食サービス	0.3	24.9
全 産 業	2.9	-2.4

資料：日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

企業倒産の推移（愛知県）



資料：㈱東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」

10 貿易（縮小した貿易黒字）

11年の県内貿易港4港の状況は、輸出額は前年比3.5%減の11兆941億円と2年ぶりの減少となった。名古屋港と衣浦港が増加する一方、中部空港と三河港は減少となった。輸入額は同17.2%増の5兆8117億円となり、2年連続の増加となった。これにより貿易収支は、同19.2%減の5兆2824億円の黒字となった。

県内港の貿易額の推移

